

# 経営改善資金計画書(法人)

<input type="checkbox"/>	農業協同組合	御中
<input type="checkbox"/>	信用農業協同組合連合会	
<input type="checkbox"/>	農林中央金庫 支店	
<input type="checkbox"/>	銀行 店	
<input type="checkbox"/>	信用金庫 店	
<input type="checkbox"/>	信用協同組合 店	
<input type="checkbox"/>	株式会社日本政策金融公庫 支店	

年 月 日

提出先の窓口機関にチェックを入れて下さい。

住 所

法人名

代表者

印

(注) 金額は千円単位で記入して下さい。

法人の概要						農業所得割合			
設立年月	年	月	資本金			千円			
構成員氏名 <small>※連帯債務者は、氏名に○印を記入</small>	年齢	役職担当	法人従事 日数	出資口数	その他・備考	農業に係る 直近年の売上高①	千円		
					○構成戸数 ( )戸				
					○常時雇用 ( )人				
					○臨時雇用 ( )人	法人の直近年の 総売上高②	千円		
直近の損益状況(特別の事情があるときは直近年の前年を記入しても差し支えない。)(注1)									
区 分		営 業		営 業 外					
利益・収益		A 千円		B 千円					
費 用		C 千円		千円					
経常利益A+(B-C)		千円		①/②					
税引後当期利益		千円		千円					
備考	(注2)								
経営の概要(固定資産税台帳の写し等内容のわかるものを添付した場合は記入不要)									
経営規模	田	a	倉庫	m <sup>2</sup>	家畜	乳牛(成牛)	頭	耕耘機	台
	畑	a	畜舎	m <sup>2</sup>		肉用牛	頭	脱穀機	台
	樹園地	a	堆肥舎	m <sup>2</sup>		豚	頭	田植機	台
	採草放牧地	a	サイロ	m <sup>2</sup>		採卵鶏	羽		
	a		m <sup>2</sup>	ハウス		m <sup>2</sup>	ブロイラー	羽	台
参考事項									

(注1) 業務報告書等で把握可能であり、添付した場合は記入不要。

(注2) おおむね5年後の売上高、労働時間及び総売上高の目標を記入。

事業・資金・償還計画等							
事業内容	事業目的	種類	数量・規模・能力		事業費		
資金計画	所要資金	資金調達				自己資金	
		制度資金	その他借入	補助			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
償還財源等	年間償還額 (注1:元本のみ)	償還財源(注2)					税引き 前当期 利益
		営業利益	参考(売上で記入)				
	米麦		果樹 野菜	畜産物			
	[償還期間〇年]	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	元金の償還方法 ・時期(希望)						
	利息の支払方法 ・時期(希望)						
最終償還期限	平成 年 月 日						
資産の概要(業務報告書等で把握可能であり、添付した場合記載不要)							
項目	金額	主な勘定内訳					
流動資産	千円	預貯金( 千円)、売掛金( 千円)、受取手形( 千円)、棚卸( 千円)					
固定資産	千円	土地( 千円)、建物( 千円)					
繰延資産	千円						
資産合計	千円						
流動負債	千円	短期借入金( 千円)、買掛金( 千円)、支払手形( 千円)					
固定負債	千円	長期借入金( 千円)					
資本	千円	資本金( 千円)、法定準備金( 千円)、余剰金( 千円)					
保証債務	千円						

(注1) 今回の借入額を償還期間(据置期間を除く)で除した金額を記入する。

(注2) 償還財源欄は、原則として、おおむね5年目(経営改善の目標年目)時点のものを記入する。

ただし、この間において、償還財源が最大なときがある場合は、その年目のものについて記入する。

<p>新作物・流通加工・ 新技術のチャレンジ 内容</p>	<p>(注) 農業改良資金の借入を希望する場合のみ記載し、資金による取組の内容(新作物、流通加工分野、新技術に係る内容)、目標について具体的に記入してください。</p>
<p>特記事項</p>	<p>(注) 第三者のために保証人になっている場合は、その額及びその明細を必ず記入すること。</p>

(添付書類例)

- (1) 定款、規約又はこれに準ずるもの。
  - (2) 最近年度の業務報告書又はこれに準ずるもの。
  - (3) 最近時の試算表又はこれに準ずるもの。
  - (4) その他の事業ごとに必要とする書面(例えば農業倉庫においては、販売事業及び倉庫事業の年間収支の実績及び収支予想、設計書、建築許可書など)
- ※法人格を有しない団体も本計画書に準ずる。